

# 第9期 決算 公 告

(平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで)

株式会社D a n t o

## 貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,664,583,091</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,189,314,675</b>
現金及び預金	153,159,850	買掛金	500,810,238
受取手形	97,459,836	関係会社短期借入金	4,287,772,224
売掛金	381,071,255	未払金	300,577,519
製品	802,218,285	未払費用	13,166,194
原材料・貯蔵品	61,815,068	未払法人税等	6,757,700
仕掛品	63,676,683	災害損失引当金	367,377
未収入金	63,565,548	預り金	55,027,125
前払金	33,784,397	前受金	24,836,298
前払費用	6,914,479		
その他	917,690	<b>固定負債</b>	<b>244,845,644</b>
		退職給付引当金	171,698,050
<b>固定資産</b>	<b>302,610,086</b>	預り保証金	73,147,594
<b>有形固定資産</b>	<b>111,972,619</b>		
建物	2,027,846	<b>負債合計</b>	<b>5,434,160,319</b>
構築物	15,091,646	<b>(純資産の部)</b>	
機械及び装置	89,620,550	<b>株主資本</b>	<b>△3,466,967,142</b>
車両・工具器具備品	5,232,577	資本金	100,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>5,270,354</b>	資本剰余金	1,046,985,066
電話加入権	5,270,354	資本準備金	100,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>185,367,113</b>	その他資本剰余金	946,985,066
関係会社株式	73,018,750	<b>利益剰余金</b>	<b>△4,613,952,208</b>
差入保証金	112,348,363	その他利益剰余金	△4,613,952,208
		繰越利益剰余金	△3,481,371,586
		その他利益剰余金	△1,132,580,622
		<b>純資産合計</b>	<b>△3,466,967,142</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,967,193,177</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,967,193,177</b>

## 損 益 計 算 書

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		3,758,699,158
売 上 原 価		3,143,853,084
売 上 総 利 益		614,846,074
販売費及び一般管理費		874,791,699
営 業 損 失		259,945,625
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,005	
受 取 配 当 金	6,173,750	
固 定 資 産 売 却 益	3,614,165	
仕 入 割 引	247,081	
製 品 破 損 求 償 額	1,692,837	
そ の 他	2,541,569	14,281,407
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65,826,765	
売 上 割 引	3,723,086	
固 定 資 産 除 却 損	714,273	
為 替 差 損	33,166	
減 価 償 却 費	9,607,980	79,905,270
経 常 損 失		325,569,488
特 別 損 失		
事 務 所 移 転 費	65,000	65,000
税 引 前 当 期 純 損 失		325,634,488
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,757,700
当 期 純 損 失		332,392,188

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

（追加情報）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

以 上